
AMT/NEWSLETTER

IP & Technology

September 29, 2026

「生成 AI の適切な利活用等に向けた知的財産の保護及び透明性に関するプリンシプル・コード」の公表

The Intellectual Property Strategy Headquarters Publishes the “Principles and Code on the Protection of Intellectual Property and Transparency for the Appropriate Use of Generative AI”

弁護士 後藤 未来 / [Miki Goto](#)

弁護士 竹本 侑生 / [Yuki Takemoto](#)

Contents

I. はじめに

II. 本プリンシプル・コードの適用対象

III. 「コンプライ・オア・エクスプレイン」による対応等

IV. 3 つの原則の概要

1. 原則 1(概要開示対象事項の公開)
2. 原則 2(権利者等からの照会への回答)
3. 原則 3(利用者からの照会への回答)

V. おわりに

1. Introduction

2. Scope of Application of the Principles and Code

3. The “Comply or Explain” Approach

4. Overview of the Three Principles

- 4.1. Principle 1 (Disclosure of Summary Disclosure Items)
- 4.2. Principle 2 (Response to Requests for Disclosure from Rights Holders and Others)
- 4.3. Principle 3 (Response to Requests for Disclosure from Users)

5. Conclusion

I. はじめに

内閣府知的財産戦略本部は、2026 年 8 月 25 日、「生成 AI の適切な利活用等に向けた知的財産の保護及び透明性に関するプリンシプル・コード」¹（以下「本プリンシプル・コード」という。）を公表した。本プリンシプル・コードは、法的拘束力を有するものではなく、いわゆるソフトロー（自主的な行動規範）として位置付けられている。

本プリンシプル・コードは、生成 AI 事業者に対して、3 つの原則について「コンプライ・オア・エクスプレイン」の手法（原則を実施するか、実施しない場合にはその理由を説明するよう求める手法）により対応を求めている。

本プリンシプル・コードが扱う論点等に関する検討・議論は、2023 年 10 月より開催された AI 時代の知的財産権検討会（以下「本検討会」という。）に遡る。本検討会での検討等の成果は、2024 年 5 月に「AI 時代の知的財産権検討会中間とりまとめ」として公表された²。この中間とりまとめにおいては、主に、①産業競争力強化の視点、②AI 技術の進歩の促進、③国際的視点の 3 つを基本的視点として設定した上で、生成 AI と知財をめぐる懸念・リスクへの対応等及び AI 技術の進展を踏まえた発明の保護の在り方について議論・検討されている³。

なお、本プリンシプル・コードについては、2025 年 12 月にその原案⁴が公表され、2026 年 1 月 26 日までパブリックコメントが実施された⁵。本プリンシプル・コードは、その結果等も踏まえた修正を経て公表されたものである。

以下では、本プリンシプル・コードの概要を紹介する。

II. 本プリンシプル・コードの適用対象

本プリンシプル・コードは、以下の「生成 AI 開発者」及び「生成 AI 提供者」に適用される（両者を併せて「生成 AI 事業者」という。）。

「生成 AI 開発者」	生成 AI システム ⁶ を構築する役割を担う者であって、その開発に係る生成 AI システムを公衆 ⁷ に実質的に提供した者をいう。
「生成 AI 提供者」	生成 AI システムをアプリケーション、製品、既存のシステム、ビジネスプロセス等に組み込んだサービス（以下「生成 AI サービス」という。）を公衆に提供した者をいう。

一方、委託を受けて開発等の一部のみを担当するにとどまる者は、（実質的に公衆への提供を行っていると評価される場合を除き）原則として対象とならず、公衆への提供を行わない研究開発のみを行う者も対象とならない。また、特定のデータのみを用い、限定された範囲に提供するシステム等についても、一定の条件の下で対象外となる場合がある。

なお、日本国内に拠点を有しない海外の事業者であっても、日本国内向けに生成 AI システム又は生成 AI サービスを提供している場合には「生成 AI 事業者」として本プリンシプル・コードの適用対象となり得る。

1 https://www.cas.go.jp/jp/seisakukaigi/titeki2/ai_kentoukai/kaisai/pdf/ai_principle_code.pdf

2 https://www.cas.go.jp/jp/seisakukaigi/titeki2/chitekizaisan2024/0528_ai.pdf

3 前掲注 2、10 頁、11 頁

4 <https://www.cas.go.jp/jp/seisakukaigi/titeki2/pdf/shiryo1.pdf>

5 https://www.cas.go.jp/jp/seisakukaigi/titeki2/ikenboshu_20251226.html

6 「生成 AI」とは、文章、画像、プログラム等を生成できる AI モデルに基づく AI の総称をいう。

7 「公衆」には特定多数の者も含まれるため、企業向けのサービスであることのみをもって対象外となるわけではない。

III. 「コンプライ・オア・エクスプレイン」による対応等

本プリンシプル・コードは、生成 AI 事業者に対し、3 つの原則について、「コンプライ・オア・エクスプレイン」の手法により、対応を求めている。「コンプライ・オア・エクスプレイン」とは、原則を実施するか、実施しない場合には、その理由を説明するよう求める手法である。すなわち、3 つの原則の中に、自らの個別事情に照らして実施することが適切でないと考える原則があれば、それを「実施しない理由」を十分に説明することにより、一部の原則を実施しないことも想定されている。ただし、生成 AI 事業者は、当該説明を行う際には、実施しない原則に係る自らの対応について、生成 AI 利用者や権利者の理解が十分に得られるよう工夫すべきとされている⁸。

また、3 つの原則を受け入れる生成 AI 事業者においては、次の対応が期待されている。

- ✓ コーポレートサイト等で受入れ表明、各原則の実施事項、実施しない原則がある場合はその理由を公表
- ✓ 内閣府知的財産戦略推進事務局所定の様式に基づき届出
- ✓ 原則として毎年見直し・更新し、更新した旨も公表

これに対し、内閣府知的財産戦略推進事務局は、届出事業者の一覧とサイトへのリンクを公表するが、届出内容の審査は行わず、第三者からの照会にも回答しないとされる。

上記の届出の開始日は 2026 年 10 月 26 日と設定され、その届出様式も公表されている⁹。届出先等については、届出の開始日に公表予定とされる。

IV. 3 つの原則の概要

本プリンシプル・コードにおける原則 1 から原則 3 の概要は以下のとおりである¹⁰。

1. 原則 1(概要開示対象事項の開示)

生成 AI 事業者は、自らの管理又は運用するコーポレートサイトその他これと同等の機能を有するウェブサイトにおいて、透明性確保のための措置及び知的財産権保護のための措置に関する各事項の概要(以下「概要開示対象事項」という。)を開示し、権利者及び利用者を含む全ての者が閲覧可能な状態にする。なお、概要開示対象事項の一部について開示をすることができない場合には、その理由を示すことによりエクスプレインを行うものとする。また、生成 AI 事業者に帰属する営業秘密及び安全性・セキュリティに関する機微な情報(以下「機微情報」という。)の強制的な開示は求められていない。

概要開示対象事項のうち、透明性確保のための措置に係るものとしては、①使用モデル関係(名称、来歴、設計仕様、利用規定、トレーニングプロセスの内容等)、②学習データ関係(データの種別及び取得手段、合成データの利用の有無、クローラの目的・収集期間・名称等)、③アカウントビリティ関係(意思決定等の追跡可能性の確保、責任者の明示、関係者間の責任の分配等)が挙げられている。

他方、知的財産権保護のための措置については、措置自体を講ずることが求められるとともに、その対応状況を開示することとされている。具体的には、知的財産権保護のための原則の策定及び責任体制の明確化、機械可読な意思表示に従うクローラの採用、海賊版サイト等からのデータ取得の回避、学習ログの一定期間の保持、侵害生成物の生成を防止するための技術的措置、電子透かし等による出所及び来歴の証明、侵害が疑われる生成物を利用すべきでない旨の利用

⁸ 本プリンシプル・コードによれば、実施する体制を構築することができていない旨を述べるのみではエクスプレインとして十分でなく、事業規模等を勘案しつつ体制構築が完了する時期を適切に説明することが求められる。他方、技術的に開示が不可能である旨を必要な根拠を示して述べた場合には、エクスプレインを行ったものとされる。

⁹ https://www.cas.go.jp/jp/seisakukaigi/titeki2/ai_principle_code/pdf/ai_principle_code_todokedeyoshiki.pdf

¹⁰ 本プリンシプル・コード 6 頁～14 頁

者への周知、権利者の救済のための窓口の整備等の項目が挙げられている。

2. 原則 2(権利者等からの照会への回答)

この原則は、生成 AI システムによる権利侵害が疑われる場合に、訴訟等による権利救済を準備する権利者が、関連する URL 等を示して照会したときは、当該 URL 等の情報が学習・検証等に用いたデータに含まれるか否かを生成 AI 事業者が回答することとし¹¹、権利救済に向けた情報収集をサポートする仕組みである。想定される場面としては、例えば次のようなものである(本プリンシプル・コード 10 頁)。

自ら作品を創作してウェブサイトに掲載している者が、当該作品と同一又は類似の生成 AI 生成物を発見したため、生成 AI 事業者に対して、当該ウェブサイトの作品掲載ページの URL を示して、そのドメインがクローラによるクロール対象に含まれているか、第三者から提供を受けた学習データの取得源に含まれているか等について開示を求める。

原則 2 に基づく開示の求めに際しては、権利者(映画、音楽、演劇、文芸、写真、漫画、アニメーション等の権利者)又はその代理人弁護士等からの求めであること、当該権利者が法的手続を現に行い、又は準備している者等に該当すると信じるに足りる理由を示すこと、回答の利用目的を明示し、その目的以外に利用しない旨を誓約すること、照会対象となる URL 等の情報を示すとともに、その情報との関係で開示を求める理由を特定することが求められる。

3. 原則 3(利用者からの照会への回答)

この原則は、生成 AI サービスの利用者が自らの生成物と同一・類似のコンテンツを発見した場合に、そのコンテンツが掲載された URL 等を示して照会したときは、当該 URL 等が学習・検証等に用いたデータに含まれるか否かを生成 AI 事業者が回答するものである。原則 2 が権利者による権利救済に向けた情報収集をサポートする仕組みであるのに対し、原則 3 は、AI 生成物を作成した利用者が当該生成物を安心して利活用できるようにすることを趣旨とするものといえよう。

原則 3 に基づく照会に際しては、問題となる AI 生成物及びその生成の際に用いたプロンプトを示すこと、照会対象となる URL 等の情報を示すとともに、その情報との関係で開示を求める理由を特定することが求められる。また、回答の利用目的を明示し、その目的以外に利用しない旨に加え、訴訟の提起、調停の申立て及び ADR(裁判外紛争解決手続)の申立てに用いない旨を誓約することが求められる。

V. おわりに

現在、生成 AI に関する技術や様々なサービスが急速に発展・拡大し、社会におけるその利用は拡大を続けている。そのような状況において、本プリンシプル・コードの公表が、権利者の知的財産権の適切な保護と両立した形で AI 技術の進歩の促進に寄与することが期待される。

生成 AI の開発・提供に関与する企業においては、自社の役割、使用データ及び提供先の範囲等を踏まえて、本プリンシプル・コードの適用対象となるかを確認するとともに、コンプライアンス又はエクスプレインの方針の検討、照会への回答手順及び担当部署の整備を進めることが考えられる。第三者のモデルを利用する場合には、モデル開発者との情報提供・照会対応の分担を確認することも有用であろう。

¹¹ 照会対象となる URL 等の情報は、生成 AI 事業者において容易にアクセス・確認できるものに限られる。その範囲を超えて、作品・コンテンツ自体がクロール対象に含まれるかを照会することは想定していないとされる。

なお、本プリンシプル・コードについては、法的拘束力を伴わないことによる実効性への懸念や、海外の生成 AI 事業者と国内事業者との間に対応状況に差異が生じ得ることへの懸念等も指摘されている。政府においても、本プリンシプル・コードの実施状況を踏まえ、更なる措置の導入も検討する旨が示唆されており¹²、今後の運用状況及び見直し等の動向が注目される。

以上

¹² https://www.cao.go.jp/minister/2602_k_onoda/kaiken/20260825.html

1. Introduction

On August 25, 2026, the Intellectual Property Strategy Headquarters of the Cabinet Office published the “Principles and Code on the Protection of Intellectual Property and Transparency for the Appropriate Use of Generative AI” (the “Principles and Code”)¹³. The Principles and Code is not legally binding and is positioned as so-called soft law, that is, a voluntary code of conduct.

The Principles and Code calls on generative AI business operators to address three principles through a “comply or explain” approach.

Consideration and discussion of the issues addressed by the Principles and Code dates back to the Study Group on Intellectual Property Rights in the Age of AI (the “Study Group”), which was launched in October 2023. The outcomes of the Study Group’s deliberations and related efforts were published in May 2024 as the “Interim Summary of the Study Group on Intellectual Property Rights in the Age of AI”¹⁴. In that interim summary, the issues were considered primarily from three guiding perspectives: (i) strengthening industrial competitiveness, (ii) promoting advances in AI technology, and (iii) maintaining an international perspective. Based on these perspectives, the interim summary examined responses to concerns and risks surrounding generative AI and intellectual property, as well as the appropriate framework for protecting inventions in light of advances in AI technology¹⁵.

It should also be noted that, with respect to the Principles and Code, a draft thereof¹⁶ was published in December 2025, and a public comment process was conducted through January 26, 2026¹⁷. The Principles and Code was published following revisions made in light of the results of that process and other considerations.

Below is an overview of the Principles and Code.

2. Scope of Application of the Principles and Code

The Principles and Code applies to the following “Generative AI Developers” and “Generative AI Providers” (collectively, “Generative AI Business Operators”):

Term	Definition
“Generative AI Developer”	A person that is responsible for building a generative AI system ¹⁸ who has substantially made that system available to the public ¹⁹ .

¹³ https://www.cas.go.jp/jp/seisakukaigi/titeki2/ai_kentoukai/kaisai/pdf/ai_principle_code.pdf

¹⁴ https://www.cas.go.jp/jp/seisakukaigi/titeki2/chitekizaisan2024/0528_ai.pdf

¹⁵ note 2, at 10–11

¹⁶ <https://www.cas.go.jp/jp/seisakukaigi/titeki2/pdf/shiryoy1.pdf>

¹⁷ https://www.cas.go.jp/jp/seisakukaigi/titeki2/ikenboshu_20251226.html

¹⁸ “Generative AI” is a collective term for AI based on AI models capable of generating text, images, programs, and the like.

¹⁹ Because “the public” also includes a specified large number of persons, a service is not excluded from the scope of application

"Generative AI Provider"	A person that has made available to the public a service incorporating a generative AI system into an application, product, existing system, business process, or the like (a "Generative AI Service").
--------------------------	---

Prepared by the authors.

On the other hand, a person that only undertakes part of the development or other work on commission is, in principle, not subject to the Principles and Code (unless that person is considered to be substantially providing the relevant system or service to the public), and a person engaged only in research and development without providing anything to the public is also not subject to it. In addition, systems or the like that use only specific data and are provided within a limited scope may, under certain conditions, fall outside its scope.

It should also be noted that even an overseas business operator that does not have a base in Japan may be subject to the Principles and Code as a "Generative AI Business Operator" if it provides a generative AI system or Generative AI Service for use in Japan.

3. The "Comply or Explain" Approach

The Principles and Code calls on Generative AI Business Operators to address the three principles through a "comply or explain" approach. "Comply or explain" is an approach that requires an entity either to implement the relevant principles or, if it does not do so, to explain the reasons for non-implementation. In other words, if, in light of its own specific circumstances, a Generative AI Business Operator considers that it would be inappropriate to implement any of the three principles, the Principles and Code contemplates that the operator may choose not to implement that principle, provided that it gives a sufficient explanation of the reason for such non-implementation. However, when providing such an explanation, a Generative AI Business Operator is expected to make efforts to ensure that users of generative AI and rights holders can adequately understand how it is addressing the principle that it has chosen not to implement²⁰.

In addition, Generative AI Business Operators that accept the three principles are expected to take the following actions:

- announce their acceptance on their corporate websites or by similar means, disclose the measures they are taking to implement each principle, and, if there are any principles they do not implement, disclose the reasons therefor;
- submit a notification to the Intellectual Property Strategy Promotion Secretariat of the Cabinet Office in the prescribed form;

merely because it is intended for businesses.

²⁰ According to the Principles and Code, merely stating that the necessary implementation framework has not yet been established is not sufficient as an explanation; rather, it is required that the timing for completion of such framework be appropriately explained in light of factors such as the scale of the business. On the other hand, where it is stated, with the necessary supporting grounds, that disclosure is technically impossible, such statement is regarded as constituting an explanation.

- review and update their measures annually in principle, and also disclose the fact that such updates have been made.

The Intellectual Property Strategy Promotion Secretariat of the Cabinet Office will publish a list of business operators that have submitted notifications, together with links to their websites. But it will not examine the contents of the notifications and will not respond to inquiries from third parties.

The start date for submitting the above notifications has been set for October 26, 2026, and the notification form has also been published²¹. Further details, including where to submit the notifications, are scheduled to be announced on that date.

4. Overview of the Three Principles

An overview of Principles 1 through 3 under the Principles and Code is as follows²².

4.1. Principle 1 (Disclosure of Summary Disclosure Items)

Generative AI Business Operators are to disclose, on their corporate websites under their management or operation, or on other websites having equivalent functions, an outline of each matter relating to measures for ensuring transparency and measures for protecting intellectual property rights (the "Summary Disclosure Items"), so that all persons, including rights holders and users, may access them. If a Generative AI Business Operator is unable to disclose part of the Summary Disclosure Items, it is to provide an explanation by indicating the reason therefor. It should also be noted that the Principles and Code does not require disclosure of trade secrets belonging to a Generative AI Business Operator or sensitive information concerning safety and security (collectively, "Sensitive Information").

Among the Summary Disclosure Items, those relating to measures for ensuring transparency include: (i) matters concerning the models used (such as their names, history, design specifications, terms of use, and details of the training process); (ii) matters concerning training data (such as the types of data and means of acquisition, whether synthetic data is used, and the purpose, collection period, and name of any crawler); and (iii) matters concerning accountability (such as ensuring the traceability of decision-making and other processes, identifying responsible persons, and allocating responsibilities among relevant parties).

On the other hand, with respect to measures for protecting intellectual property rights, the Principles and Code requires not only that such measures be taken, but also that the status of their implementation be disclosed. Specifically, the items listed include the formulation of principles for protecting intellectual property rights and clarification of the responsible structure; adoption of crawlers that comply with machine-readable expressions of intent; avoidance of obtaining data from pirate sites and the like; retention of training logs for a certain period; technical measures to prevent the generation of infringing outputs; proof of source and provenance through digital watermarking or similar means; notice to users that outputs suspected of being infringing should not be used; and the establishment of points of

²¹ https://www.cas.go.jp/jp/seisakukaigi/titeki2/ai_principle_code/pdf/ai_principle_code_todokedeyoshiki.pdf

²² The Principles and Code, at 6–14.

contact for the relief of rights holders.

4.2. Principle 2 (Response to Requests for Disclosure from Rights Holders)

This principle establishes a mechanism to support the collection of information for the purpose of obtaining relief, whereby, if an infringement of rights by a generative AI system is suspected and a rights holder preparing to seek relief through litigation or other proceedings makes an inquiry by identifying the relevant URL or similar information, the Generative AI Business Operator is to respond as to whether the information identified by such URL or similar information is included in the data used for training, validation, or the like²³. One example of the situations contemplated is as follows (page 10 of the Principles and Code):

A person who has created a work and posted it on a website discovers a generative AI output that is identical or similar to that work, and therefore requests disclosure from a Generative AI Business Operator, by identifying the URL of the webpage on which the work appears, as to whether the relevant domain was included in the scope of crawling by a crawler, whether it was included in the source of training data obtained from a third party, and the like.

When making a request for disclosure under Principle 2, it is required that the requester show that the request is being made by a rights holder (such as a rights holder in film, music, theater, literature, photography, manga, or animation) or the rights holder's attorney or other representative; indicate reasons sufficient to support a belief that the rights holder is a person who is actually pursuing, or preparing to pursue, legal proceedings; clearly state the purpose for which the response will be used and undertake not to use it for any other purpose; and identify the URL or similar information that is the subject of the inquiry, together with the reason why disclosure is sought in relation to such information.

4.3. Principle 3 (Response to Requests for Disclosure from Users)

Under this principle, if a user of a Generative AI Service discovers content that is identical or similar to the user's own generated output and makes an inquiry by identifying the URL or similar information where such content appears, the Generative AI Business Operator is to respond as to whether such URL or similar information is included in the data used for training, validation, or the like. Whereas Principle 2 is a mechanism intended to support the collection of information by rights holders for the purpose of seeking relief for infringement, Principle 3 may be understood as being intended to enable users who have created AI-generated outputs to use and leverage those outputs with confidence.

²³ The URL or similar information that may be the subject of an inquiry is limited to information that can be readily accessed and verified by the Generative AI Business Operator. It is not contemplated that an inquiry may go beyond that scope and ask whether the work or content itself was included in the scope of the crawling.

When making a request for disclosure under Principle 3, the requester is required to identify the AI-generated output in question and the prompt used to generate it, and also to identify the URL or similar information that is the subject of the inquiry, together with the reason why disclosure is sought in relation to such information. In addition, the requester is required to clearly state the purpose for which the response will be used and to undertake not to use it for any other purpose, as well as to undertake not to use it for the filing of a lawsuit, the initiation of mediation, or the commencement of ADR (alternative dispute resolution) proceedings.

5. Conclusion

At present, technologies and a wide variety of services relating to generative AI are developing and expanding rapidly, and their use in society continues to grow. In this context, it is hoped that the publication of the Principles and Code will contribute to promoting advances in AI technology in a manner that is compatible with the proper protection of the intellectual property rights of rights holders.

Companies involved in the development or provision of generative AI may wish to confirm, in light of their own roles, the data they use, and the scope of their service offerings, whether they fall within the scope of application of the Principles and Code, and to consider their policy on compliance or explanation, as well as to develop procedures and internal organizational structures for responding to inquiries. Where a third-party model is used, it may also be useful to confirm how responsibilities for information provision and responses to inquiries are to be allocated between the company and the model developer.

It has also been pointed out that, because the Principles and Code is not legally binding, there are concerns regarding its effectiveness, as well as concerns that differences in the status of implementation may arise between overseas generative AI business operators and domestic business operators. The government has also suggested that it will consider introducing further measures in light of the implementation status of the Principles and Code²⁴, and future developments in its operation and possible review will therefore merit close attention.

²⁴ https://www.cao.go.jp/minister/2602_k_onoda/kaiken/20260825.html

-
- 本ニュースレターの内容は、一般的な情報提供であり、具体的な法的アドバイスではありません。お問い合わせ等ございましたら、下記弁護士までご遠慮なくご連絡下さいますよう、お願いいたします。

This newsletter is published as a general service to clients and friends and does not constitute legal advice. Should you wish to receive further information or advice, please contact the authors as follows:

- 本ニュースレターの執筆者は、以下のとおりです。

弁護士 後藤 未来 miki.goto[at]amt-law.com

弁護士 竹本 侑生 yuki.takemoto[at]amt-law.com

※メールを送信する際には、[at]を@に変更してお送りください。

Authors:

Miki Goto miki.goto[at]amt-law.com

Yuki Takemoto yuki.takemoto[at]amt-law.com

※Please remember to change [at] to @ before you send us an email.

- ニュースレターの配信停止をご希望の場合には、お手数ですが、[お問い合わせ](#)にてお手続き下さいますようお願いいたします。

If you wish to unsubscribe from future publications, kindly contact us at [General Inquiries](#).

- ニュースレターのバックナンバーは、[こちら](#)にてご覧いただけます。

The back issues of the newsletter are available [here](#).

本記事(または本記事の一部)は商事法務 CODE にも掲載しています。

This article, or a portion thereof, is also published on CODE by SHOJIHOMU.